

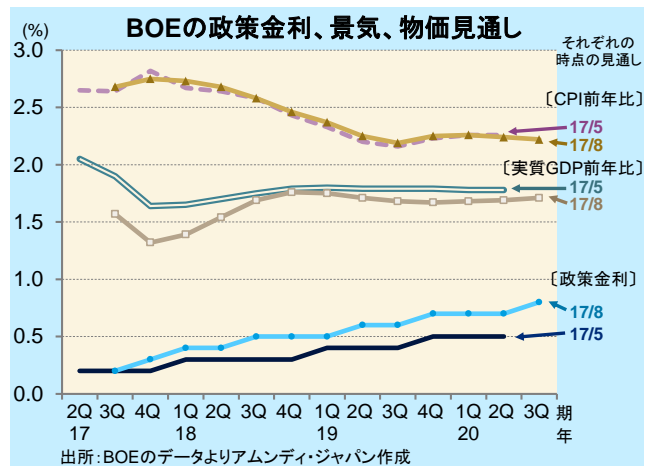
英中銀の金融政策と今後のポンド相場展望

- ① 2-3日のMPCでは政策金利、APPともに現行で据え置かれ、インフレ率上昇も緩和を維持しました。
- ② 見通しは、物価が変わらなかった一方、政策金利が上方修正され、その分景気が下方修正されました。
- ③ インフレ率は今後ピークアウトが予想され英ポンドにプラスですが、EU離脱の不透明感が重しです。

据え置きも先行き利上げには前向きに

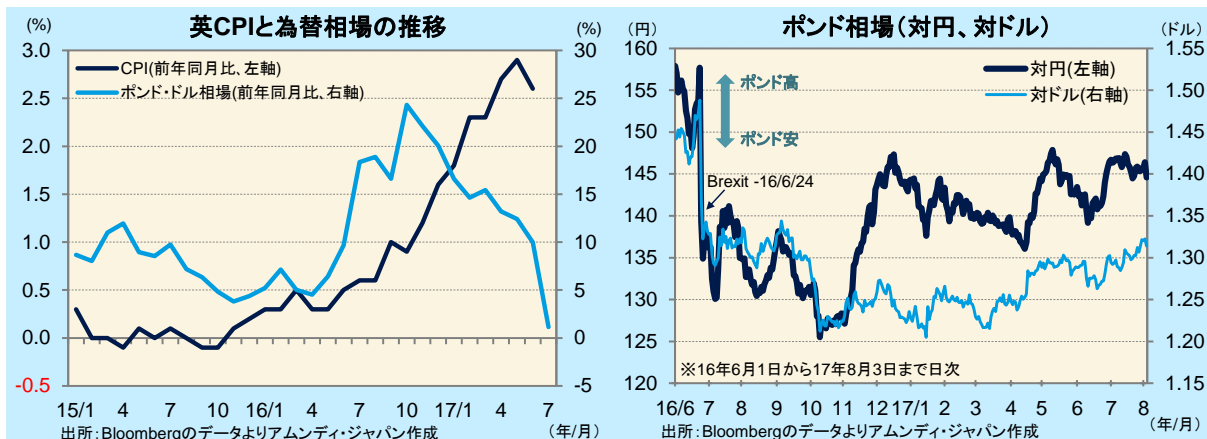
イングランド銀行(英中銀、以下、BOE)は、2-3日にMPC(金融政策委員会)を開きました。現行の政策金利(0.25%)と、APP(資産購入プログラム、国債4350億ポンド、社債100億ポンド)は据え置かれました。

今回は同日、四半期インフレ・レポートが発表されました。物価見通しは今後緩やかに鈍化する方向と、5月の前回レポートと大きく変わっていません。一方、政策金利は上方修正され、前は早くも19年前半だったものが、1年前倒しされ、18年前半にも利上げされるとの見通しです。これに対して、実質GDP成長率は全般的に小幅下方修正されました。形の上では、物価見通しが変わらない一方で、利上げにはより前向きになったと見ることもでき、その分景気が下押しされた面もあると思われます。



依然方向性は見出しにくい

会合の結果を受け、為替市場で英ポンドは下落しました。政策金利見通しの上方修正よりも、成長率見通しの下方修正の方が、ポンド安に効いたと見られます。ただし、動きは限定的です。インフレ率については、これまでのポンド安の押し上げ効果が剥落しつつあり、先行きピークアウトすると見込まれ、ポンドにとっては下支え要因です。一方、EU[欧州連合]離脱交渉の行方が不透明なことは常に上昇を抑えると考えられ、方向感が見出しにくい展開が続くと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。